

今すぐ解決！投資のギモン⑫

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型) | 2019年9月

本レポートでは、皆さまからよくいただく疑問にストラテジストがお答えするとともに、こだわりの運用戦略を持つ「JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)」の魅力についてもご紹介します。



【最初のギモン】

最近、為替に関するニュースをよく耳にするのですが、円高の際に投資ではどのような影響を受けるのでしょうか？



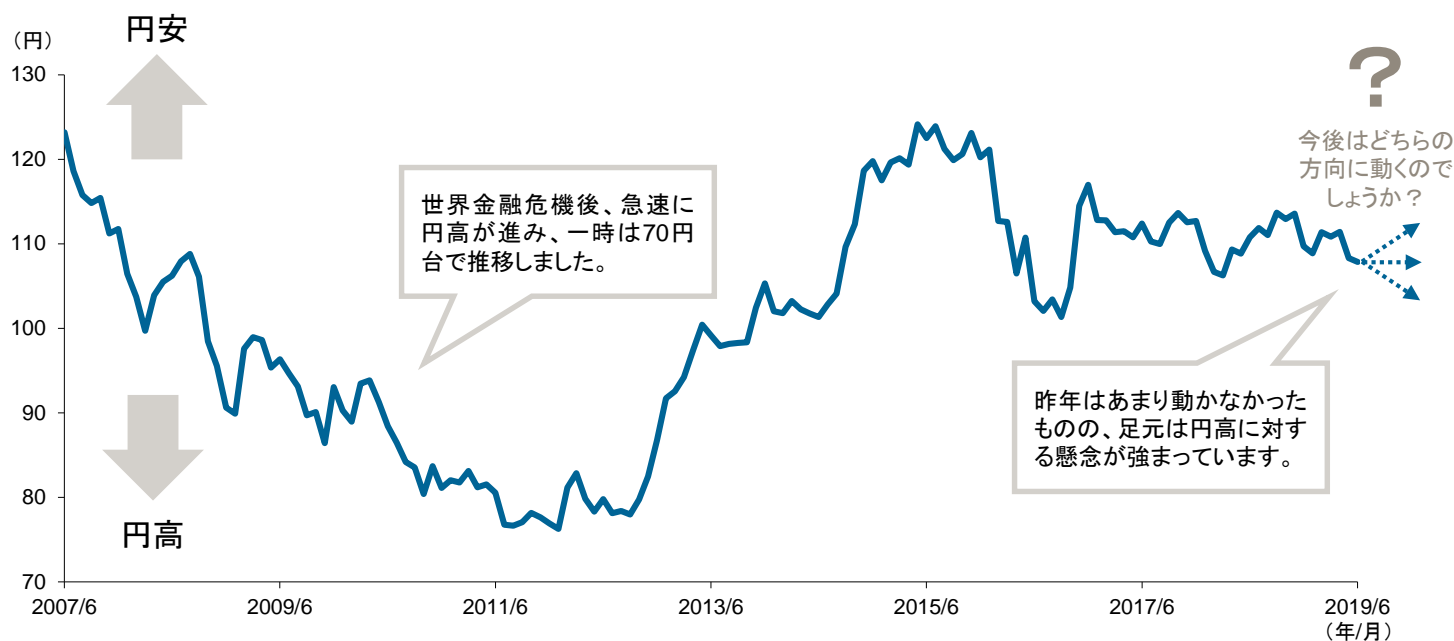
ストラテジスト

日本の投資家が海外資産に投資する場合、通常は円高によってマイナスの影響を受けることになります。

- 米中貿易摩擦などを受け、為替相場は足元大きく動いており、円高に対する懸念も見られます。日本の投資家が海外資産に投資する場合、円高になると円換算した価格が下がることになりますので、通常はマイナスの影響を受けることになります。
- 実際の投資の損益には、為替の動きだけではなく資産価格そのものの値動きも関係するので、あわせて注意が必要です。

米ドル円の長期推移

期間: 2007年6月末～2019年6月末



出所: ブルームバーグ

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

今すぐ解決！投資のギモン⑫



【続いてのギモン】

円高への対応として、何か考えられる手法はありますか？

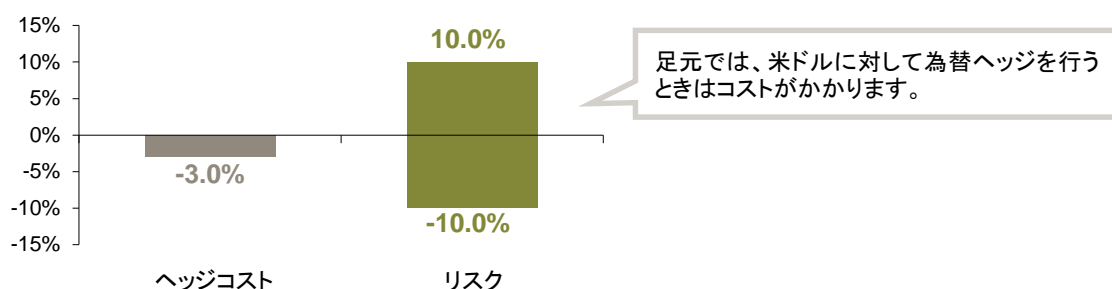


ストラテジスト

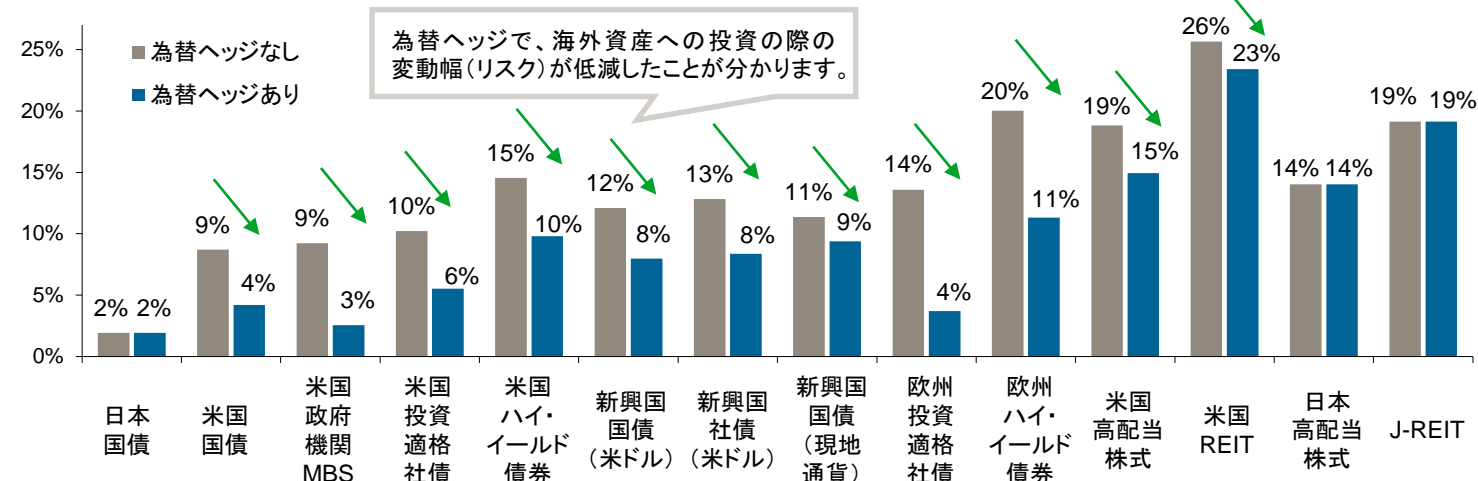
代表的なものの一つとして、為替ヘッジが挙げられます。

- 円高への代表的な対応として、「為替ヘッジ(円ヘッジ)」が挙げられます。「為替ヘッジ」とは、将来の為替レートを予約し確定することで*1、為替変動による海外資産の円ベースの価値の変化を回避(ヘッジ)する仕組みになります。
- 為替ヘッジを行うには、ヘッジコストがかかります*2。ヘッジコストを支払い(グラフ①)、為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減(グラフ②)が可能になります。
- 長期にわたって分散して投資を行うことでも変動を抑えることは可能ですが、為替の変動による影響をさらに抑えたいと希望されるのであれば、為替ヘッジの活用を検討されてみてはいかがでしょうか。

【グラフ①】米ドルに対する円のヘッジコストと変動性(リスク)(年率、ヘッジコストはマイナスなら負担) 2019年6月末現在



【グラフ②】インカム系資産の変動幅(リスク、年率) 2019年6月末現在



*1 通貨の先物取引やオプション取引などを利用します。*2 市場環境や対象通貨等によっては、為替ヘッジプレミアム(金利差相当分の収益)を受け取る場合もあります。出所: Guide to the Markets | Japan | 3Q 2019 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント) (上段グラフ)過去12年間のデータを用いて算出。ヘッジコストは、1ヵ月ヘッジを行った際の実際のコスト(金利差および上乗せ金利、年率)。期末要因を取り除くため、過去3ヵ月間の平均値を使用している。(下段グラフ)「MBS」は、住宅ローン担保証券。使用した指数は次のとおり:「日本国債」:ICE BofAML Japan Government Index、「米国国債」:ICE BofAML US Treasury Index、「米国政府機関MBS」:ICE BofAML US Mortgage Backed Securities Index、「米国投資適格社債」:ICE BofAML US Corporate Index、「米国ハイ・イールド債券」:ICE BofAML US High Yield Index、「新興国国債(米ドル)」:ICE BofAML US Emerging External Sovereign Index、「新興国社債(米ドル)」:ICE BofAML US Emerging Markets Liquid Corporate Plus Index、「新興国国債(現地通貨)」:ICE BofAML Diversified Emerging Markets Sovereign Bond Index、「欧州投資適格社債」:ICE BofAML Euro Corporate Index、「欧州ハイ・イールド債券」:ICE BofAML Euro High Yield Index、「米国高配当株」:Dow Jones Select Dividend Index、「米国REIT」:FTSE NAREIT All Equity REITs Index、「日本高配当株」:MSCI Japan High Dividend Index、「J-REIT」:東証REIT指数。「リスク」は、過去12年の月次変化率の標準偏差を年率換算したもの。ただし、「新興国(現地通貨)」のみ、データ制約上、過去8年。

データは2019年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

今すぐ解決！投資のギモン⑫

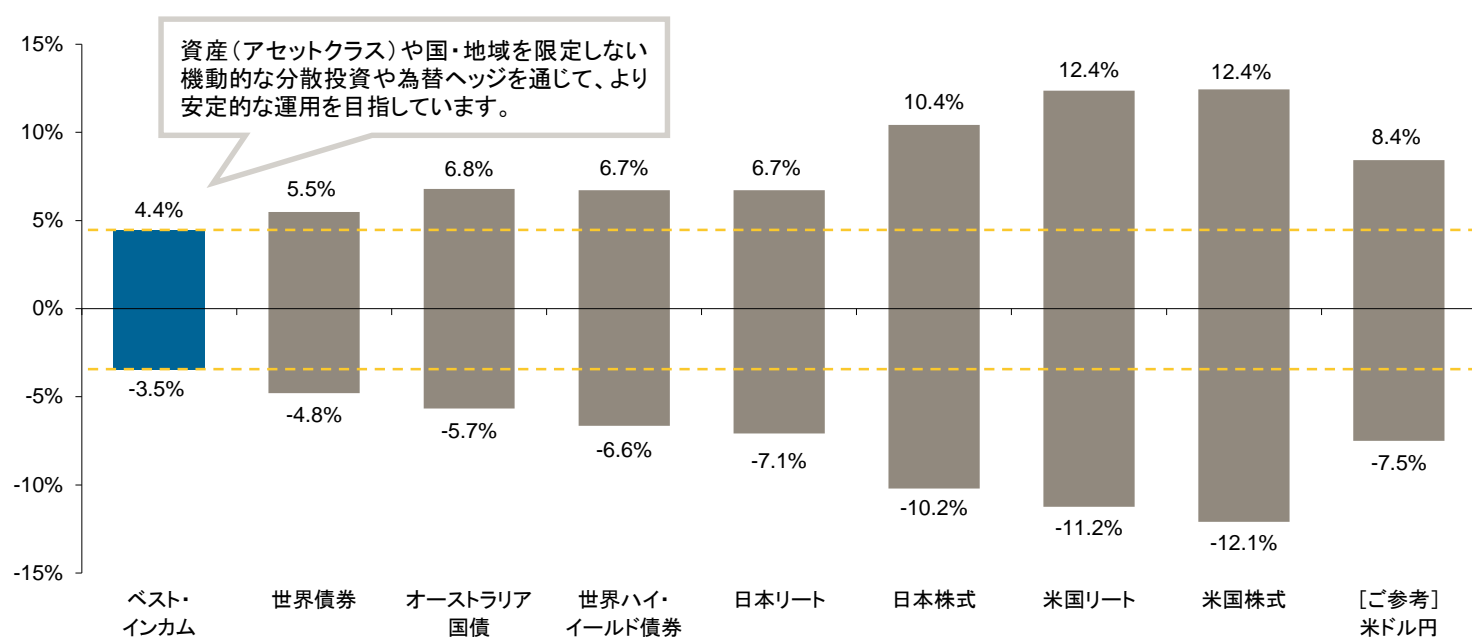
さまざまな市場環境に対応し、相対的に安定した運用を目指すなら、

ベスト・インカム

- ベスト・インカムの投資先ファンドである「グローバルインカムファンド」は、①インカム収益*1に着目した世界中の様々なアセットクラスへの分散投資に加え、②為替ヘッジ*2を行い為替変動による影響を抑えるため、価格変動は相対的に抑えられることが期待されます。
- 価格変動幅を抑えることでより安定的な運用を行い、長きにわたって資産運用を続けるための選択肢としてご利用いただくことを目指します。

月次最大・最小騰落率 | ベスト・インカムと主な資産(為替ヘッジなし、円ベース)

期間: 2014年10月～2019年7月



※ベスト・インカムが採用する運用戦略では、価格変動等のリスクを考慮した運用を行いますが、相場急変時等においては基準価額が大きく変動する可能性があります。

*1 債券の利息や株式の配当金など、一定期間ごとに受取ることのできる収益を指します。また、インカム収益は安定して積み上がっていく収益であることが特徴です。ただし、必ずしも利払い日や決算時に利息や配当金を受け取れるとは限りません。

*2 保有資産の一部について、為替ヘッジを行わない場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ ベスト・インカムは、JPMベスト・インカム(毎月決算型)の分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)の月次データを使用して算出しています(JPMベスト・インカム(年1回決算型)について同様に算出した同期間の月次最大・最小騰落率はそれぞれ4.4%、-3.5%と同水準です。)。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。使用インデックスについては、「本資料で使用している指数について」をご参照ください。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPMベスト・インカム

バランスのとれた運用レシピで、
"ヘルシー・インカム"を。

詳しくはこちら

LET'S SOLVE IT.
資産運用で、解決しよう。



今すぐ解決！投資のギモン⑫



グローバル・マーケット・ストラテジスト 前川 将吾(まえかわ しょうご) のご紹介

慶應義塾大学経済学部卒業後、2012年より、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社にて、国内の金融機関およびIFA向けに投資信託の販売促進に携わる。同時にMarket Insightsプログラムが日本で導入された当初より、数多くの金融機関向け研修や個人投資家向けセミナーにてグローバル経済や金融市場の動向についての講師を務める。2017年7月より、Market Insightsチームのストラテジストとして、レポートやセミナー等で情報発信を行う。投資信託の販売促進に携わった経験を活かし、タイムリーかつわかりやすい情報提供に注力。新聞、雑誌等各種メディアにも多数登場。

JPMベスト・インカム(年1回決算型)の運用実績

基準価額の推移(期間:2014年9月17日～2019年8月末)



分配金実績(1万口当たり、税引前)

(2019年8月末時点)

決算期	分配金
第1期 2015年9月	0円
第2期 2016年9月	0円
第3期 2017年9月	0円
第4期 2018年9月	0円
設定来合計	0円

JPMベスト・インカム(毎月決算型)の運用実績

基準価額の推移(期間:2014年9月17日～2019年8月末)



分配金実績(1万口当たり、税引前)

直近5期分

(2019年8月末時点)

決算期	分配金
第55期 2019年4月	30円
第56期 2019年5月	30円
第57期 2019年6月	30円
第58期 2019年7月	30円
第59期 2019年8月	30円
設定来合計	1,820円

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証しません。また、必ず分配を行うものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

今すぐ解決！投資のギモン⑫

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)ファンドの特色

- 1 **世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。**
 - 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。
- 2 **市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。**
 - マクロ経済の予測や、各アセットクラスの評価・分析の情報をもとに、市場環境等の変化に応じて、インカム収益および値上がり益が最も期待されるアセットクラスを選択し、その配分を機動的に変更します。
- 3 **J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。**
- 4 **投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。**
 - グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
 - ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)
 - その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。

年1回決算を行う「年1回決算型」と毎月決算を行う「毎月決算型」があります。

年1回決算型	年1回の決算時(9月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
毎月決算型	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更に上乗せして分配することをいいます。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

本資料では「JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)」を総称して「ベスト・インカム」といいます。ベスト・インカムでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「J.P.モルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「Iクラス(円建て、円ヘッジ)」を「グローバルインカムファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。またマネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を「マネープール・マザーファンド」といいます。「ベスト・インカムの投資先ファンド」とは「グローバルインカムファンド」を指します。ベスト・インカムの投資先ファンドの運用戦略、ポートフォリオをそれぞれ「ベスト・インカムの運用戦略」、「ベスト・インカムのポートフォリオ」と呼ぶ場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今すぐ解決！投資のギモン⑫



外部機関からの評価

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は
『R&Iファンド大賞2019』投資信託／バランス総合部門において
最優秀賞を受賞しました。



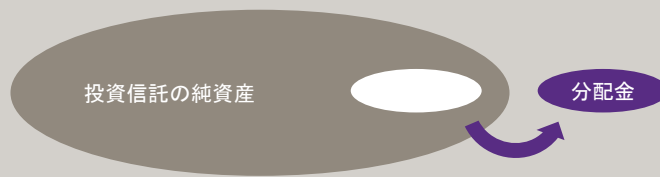
「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

今すぐ解決！投資のギモン⑫

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

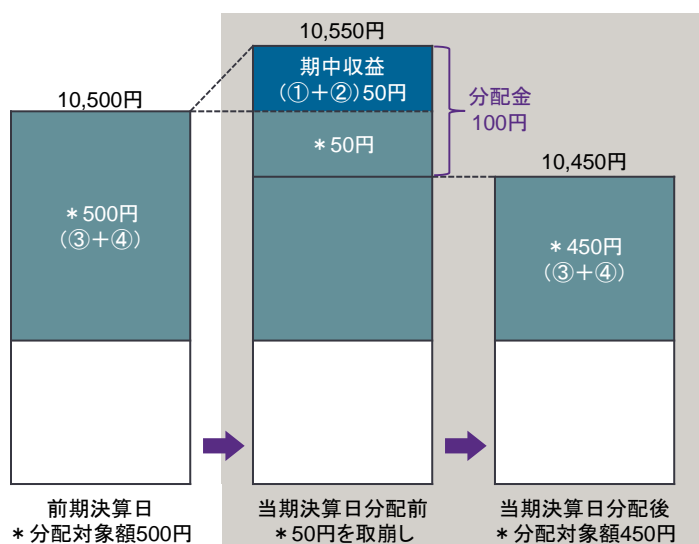


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

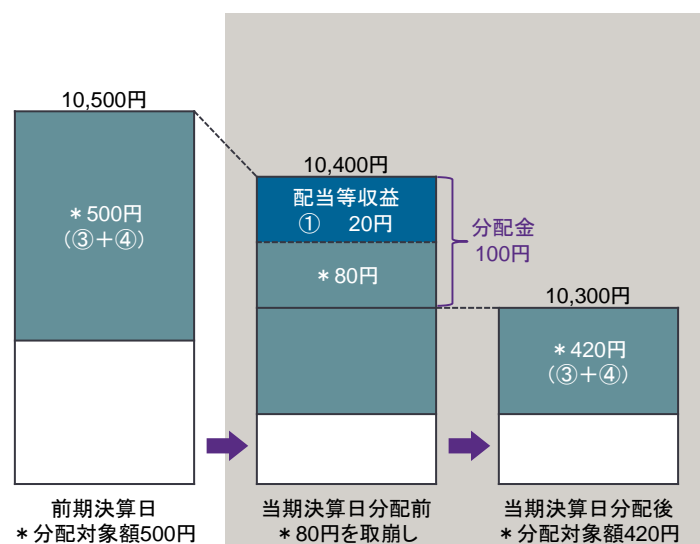
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



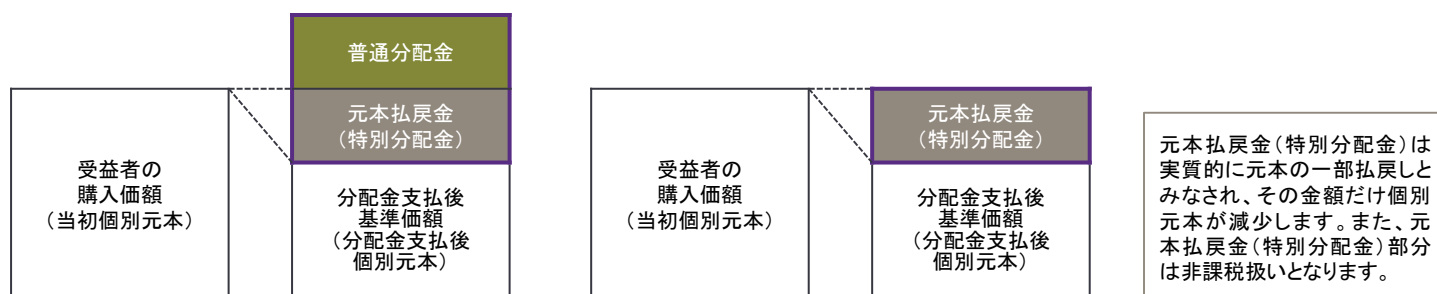
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

今すぐ解決！投資のギモン⑫

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券を主な投資対象としますので、金利の変動、株式市場、リート市場、為替相場その他の市場における価格の変動により、保有している債券、株式、リート、その他の有価証券の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

[債券のリスク]

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

[株式のリスク]

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
---------	--

[リートおよびその他のリスク]

リーートのリスク	(a) 保有不動産のリスク: リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (b) 金利リスク: リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入れに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (c) 倒産リスク: リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リーートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ■ 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ■ 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ■ 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ■ 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

今すぐ解決！投資のギモン⑫

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.24%(税抜3.0%) を上限とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	日々のファンドの純資産総額に対して年率1.0044%(税抜0.93%)がファンド全体にかかります。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバルインカムファンド:年率0.60%(注)消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド:年率0.1026%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.60%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの投資比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバルインカムファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.11%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年間324万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

※2019年10月1日より消費税率が10%に引上げられる予定です。その場合のファンドに係る上記費用の税込の料率および金額は下記のとおりです。

購入時手数料: 上限**3.30%**、運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担(概算): **年率1.62%程度**、監査費用: 年率0.022%(上限年間330万円)

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

今すぐ解決！投資のギモン⑫

本資料で使用している指数について

■ 日本株式【TOPIX(配当込み)】、日本リート【東証REIT指数(配当込み)】

TOPIX(東証株価指数)、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■ 世界債券【ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス】、世界ハイ・イールド債券【ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・ハイ・イールド・インデックス】

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■ 米国株式【S&P500指数(配当込み)】、米国リート【S&P米国REIT指数(配当込み)】

S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。S&Pの各指数の円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

■ オーストラリア国債【FTSEオーストラリア国債インデックス】

FTSEの各インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。また、リスク・リターンの数字は、インデックス・データに基づき当社が計算したものです。

■ Source ICE Data Indices, LLC (“ICE DATA”), is used with permission. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES OR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY PROVIDERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN “AS IS” BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND J.P.MORGAN ASSET MANAGEMENT, OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.

The index data referenced herein is the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates (“ICE Data”) and/or its Third Party Suppliers and has been licensed for use by J.P.Morgan Asset Management. ICE Data and its Third Party Suppliers accept no liability in connection with its use.

■ ダウ・ジョーンズの各インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。ダウ・ジョーンズの各指数の円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

■ MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIの各指数の円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

■ 「FTSE」及び「FTSE®」は、ロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)並びにフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE EPRA/NAREIT Developed Index / FTSE EPRA/NAREIT Emerging Index(以下、本指数)は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。FTSEは、本指数値の算出もしくは公表の方法の変更、並びに公表の停止を行なうことができます。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。「NAREIT®」はNational Association of Real Estate Investment Trustsの商標です。「EPRA®」はEuropean Public Real Estate Associationの商標です。FTSE EPRA/NAREIT Index Seriesは、FTSEによって計算されます。FTSE EPRA/NAREIT Index Seriesの全ての権利は、FTSE又はその関連パートナー会社に与えられています。FTSEの各指数の円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

今すぐ解決！投資のギモン^⑫

取扱販売会社について

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2019年9月2日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○	○		
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○
株式会社 イオン銀行 ^{*1}	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○
いちよし証券株式会社 ^{*2}	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○	○		
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社 十八銀行 ^{*1}	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社 親和銀行 ^{*1}	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○			
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社百五銀行	東海財務局長(登金)第10号	○			○
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○
株式会社 三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
株式会社 三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○			○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○			○

*1 JPMベスト・インカム(毎月決算型)のみのお取り扱いとなります。

*2 いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」にて、JPMベスト・インカム(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※ J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。